

一般会計・特別会計・病院事業会計を合わせて

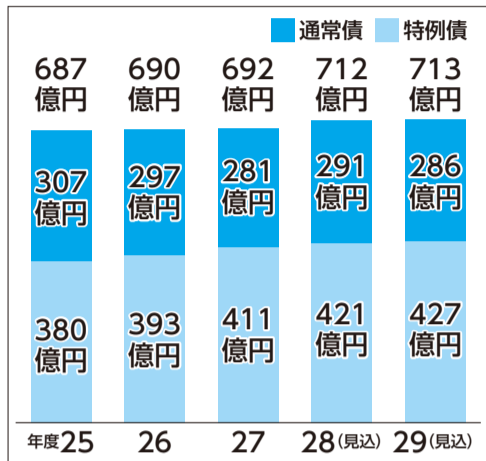
総額1742億1900万円

～子育て、児童・生徒の学習環境の充実を重視～

平成29年度予算の概要

一般会計	904億円	(前年度比2.3%増)
特別会計	720億3100万円	(前年度比0.7%増)
病院事業会計	117億8800万円	(前年度比0.4%増)
総額	1742億1900万円	(前年度比1.5%増)

市債(借入)残高



通常債：大規模な公共工事を実施する際の借入金。市では市債残高を減らすために、一般会計の通常債の借入れを、原則として毎年度50億円以下に抑制しています。

特例債：特例として借入れた減税補てん債や臨時財政対策債など国の政策による借入金。

歳出(目的別内訳)

款名	予算額	構成比	対前年度比
議会費	5億9342万円	0.6	0.2
総務費	83億3978万円	9.2	6.3
民生費	422億357万円	46.7	5.3
衛生費	81億4009万円	9.0	3.0
労働費	6452万円	0.1	▲0.7
農林水産業費	6億1044万円	0.7	4.5
商工費	5億6317万円	0.6	▲21.8
土木費	91億8423万円	10.2	▲8.3
消防費	40億8087万円	4.5	1.0
教育費	92億9214万円	10.3	1.9
災害復旧費	2万円	0.0	0.0
公債費	71億3196万円	7.9	▲1.5
諸支出金	7581万円	0.1	▲11.7
予備費	1億2000万円	0.1	0.0
合計	904億円	100.0	2.3

\*表示単位未満を四捨五入しているため、各費目の合計が合計値と一致しない場合があります

市民1人当たりの予算額は、26万6516円

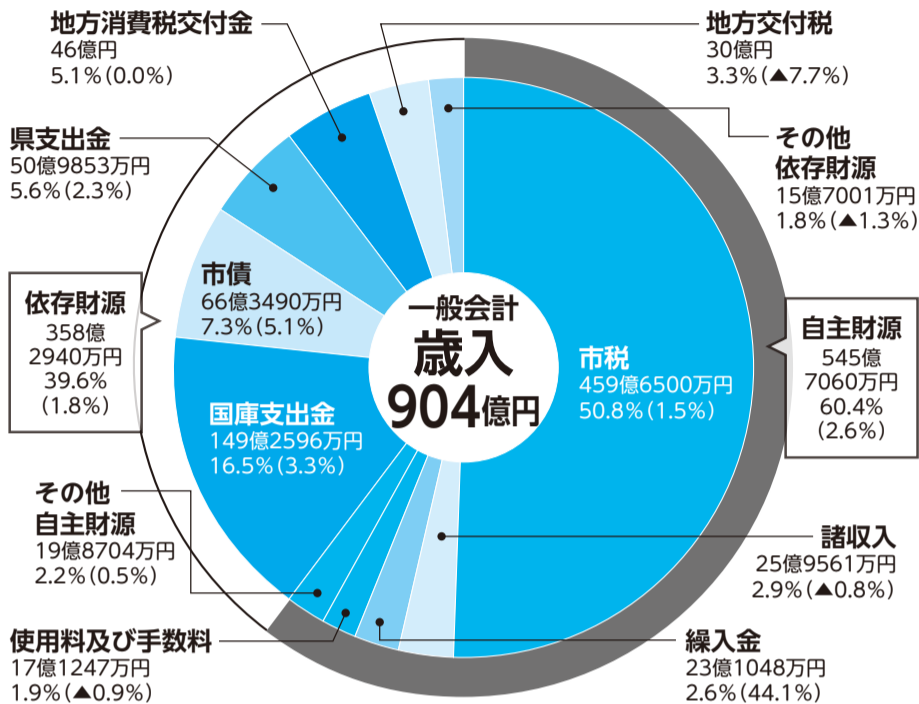
福祉サービス	職員の給与や議員報酬などに	市の借入金の返済に
7万466円	5万4772円	2万1026円
学校、道路、公園等の建設などに	委託料や光熱水費などの管理費に	その他(負担金や貸付、補修費用などに)
1万9678円	4万7047円	5万3527円

市民1人当たりの市税負担額は、13万5513円

市民税	固定資産税	軽自動車税
6万6116円	5万3023円	934円
市たばこ税	事業所税	都市計画税
6619円	1975円	6846円

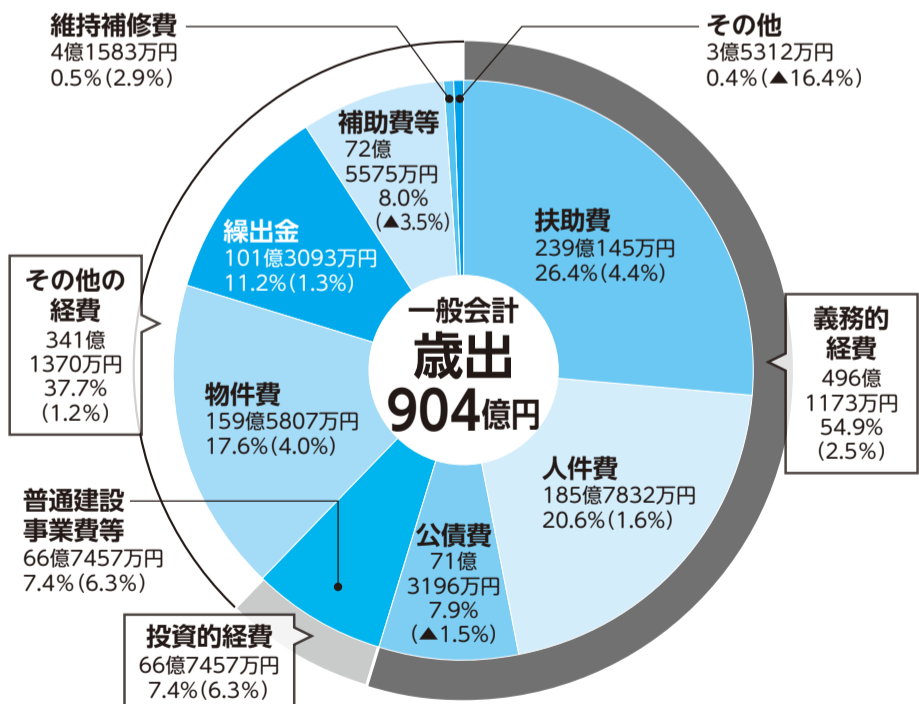
\*市民1人当たりの額は、平成29年3月1日現在の総人口(33万9,192人)で割ったものです

一般会計(歳入)の内訳



- ・市税…市民税や固定資産税など
- ・諸収入…広告料収入や施設収入など
- ・線入金…基金からの取り崩しなど
- ・使用料および手数料…施設の利用や証明書を発行する際にいただくお金
- ・その他自主財源…前年からの繰越金や分担金および負担金など
- ・国庫支出金…国から交付されるお金
- ・市債…建設事業などを行うための市の借入金
- ・県支出金…県から交付されるお金
- ・地方消費税交付金…消費税の一部が交付されるもの
- ・地方交付税…地方の財政力を調整するため国税の一部が交付されるもの
- ・その他依存財源…一定の割合で国や県から交付されるお金など
- ・自主財源…市が自主的に収入できるお金
- ・依存財源…国や県の裁量で割り当てられるお金

一般会計(歳出【性質別】)の内訳



- ・扶助費…児童手当や生活保護などの福祉サービス費
- ・人件費…職員の給与や議員報酬など
- ・公債費…市が借入れた地方債(借金)の返済金
- ・普通建設事業費等…学校、道路、公園などの建設費など
- ・物件費…委託料や光熱水費などの管理費
- ・線出金…特別会計の経費の一部を負担するもの
- ・補助費等…ごみ処理や高齢者医療、病院などにかかる負担金や団体への補助金など
- ・維持補修費…施設の補修経費など
- ・その他…貸付金や予見できない支出に備える経費など
- ・義務的経費…支出が義務付けられている経費
- ・投資的経費…将来にわたって使用できる建物、道路などを整備する経費

\*表示単位未満を四捨五入しているため、各費目の合計が合計値と一致しない場合があります。%は構成比、カッコ内は前年度比

一般会計予算

平成29年度は、第4次越谷市総合振興計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進と、市民が誇れる住みよいまちづくりをさらに推進するた

め、子育てしやすい環境づくりの推進や、児童・生徒の学習環境の充実など、安全・安心・快適なまちづくりを意識した予算編成を行いました。

歳入の主な増減(対前年度比)

〈市税〉 市民税が1・2%増

の224億2600万円、固定資産税が1・9%増の179億8500万円など、全体で1・5%増

〈線入金〉 財政調整基金からの線入金などで44・1%増

〈国庫支出金〉 生活保護扶助

費に係る負担金の増などで3・3%増

〈市債〉 老人福祉施設整備事業業債など、公共施設整備に係る通常債の増などで5・1%増

歳出の主な増減(対前年度比)

〈扶助費〉 生活保護扶助費の増

ほか、子どもや障がいのある方に係る給付費等の増で4・4%増

〈普通建設事業費〉 保育所整備や平方公園の整備に係る事業費の増などで6・3%増

〈物件費〉 内部事務システム

や学校系ネットワークに係る電算委託料の増などで4・0%増

〈公債費〉 過去の市債の償還完了などで1・5%減

〈線出金〉 国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの経費の増などで1・3%増